

「消費者基本計画」策定の趣旨

これまでの縦割り行政の転換の拠点となる消費者庁・消費者委員会の創設により、新たなステージに入った消費者政策について、平成22年度からの5年間を対象とする計画を定めるもの。本計画は、消費者庁・消費者委員会の創設後、初の計画となる。

消費者政策の基本的方向

1. 消費者の権利の尊重と消費者の自立の支援

(1) 消費者の安全・安心の確保

ア 情報を必要とする消費者に確実に届くよう、迅速かつ的確な情報の収集・発信の体制を整備します。

☆P I O-N E T・事故情報データベースを活用した情報収集・発信体制の整備

イ 情報の分析・原因究明を的確かつ迅速に進めます。

☆事故情報分析タスクフォースなどを通じた迅速・的確な分析・原因究明

☆消費者事故の独立した公正かつ網羅的な調査機関の在り方の検討

ウ 食の安全・安心を確保するための施策に取り組みます。

☆食品安全の総合的方針である「基本的事項」改定

☆食品の安全性に関するリスクコミュニケーションの一層の促進

エ その他、消費者の安全・安心の確保のための施策を着実に実施します。

☆消費者の「重大事故等」の範囲について検討

(2) 消費者の自主的かつ合理的な選択の機会の確保

ア 消費者取引の適正化を図るための施策を着実に推進します。

☆改正特定商取引法の厳正な執行

☆消費者契約の不当勧誘・不当条項規制の在り方や消費者団体訴訟の対象拡大の検討

☆住宅リフォームに関する被害防止の取組、未公開株取引等に関するトラブルに対する取組の強化

イ 表示・規格・計量の適正化を図るための施策を着実に推進します。

☆食品表示関連法令の統一的運用や一元的な法律の制定など法体系の在り方の検討

(3) 消費者に対する啓発活動の推進と消費生活に関する教育の充実

ア 消費者教育を体系的・総合的に推進します。

☆「消費者教育推進会議」を開催し、関係省庁が連携して消費者教育を体系的に進める体制を確立

イ 学校における消費者教育を推進・支援します。

☆副読本や教材などの作成、教職員の指導力向上を目指したセミナー開催

ウ 地域における消費者教育を推進・支援します。

☆消費者教育の多様な主体の連携の場の創設

エ 消費者に対する普及啓発・情報提供に努めます。

☆各種消費者トラブルに対する啓発教材等の作成・配布

(4) 消費者の意見の消費者政策への反映と透明性の確保

☆生活者・消費者を代表する審議会委員の選任

(5) 消費者の被害等の救済と消費者の苦情処理・紛争解決の促進

ア 消費者被害の救済のための制度の創設に向け検討を行います。

☆不当な収益をなく奪し、被害者を救済する制度の検討

イ 裁判外紛争処理手続(ADR)を行う関係機関等と連携し、消費者の苦情を適切かつ迅速に処理するとともに、紛争解決を着実に実施します。

☆国民生活センターにおける重要消費者紛争の和解の仲介等の手続の実施、地方公共団体及び民間ADR機関との連携

2. 地方公共団体、消費者団体等との連携・協働と消費者政策の実効性の確保・向上

(1) 地方公共団体への支援・連携

☆「地方消費者行政の充実強化のためのプラン」に基づく施策の推進、「集中育成・強化期間」後に向けた取組を実施

(2) 消費者団体等との連携

☆適格消費者団体に対する支援の在り方について見直し

(3) 事業者や事業者団体による自主的な取組の促進

☆公益通報者保護法の周知・啓発及び公益通報者窓口の整備等の促進

(4) 行政組織体制の充実・強化

☆消費者行政に係る体制の更なる整備等の検討

3. 経済社会の発展への対応

(1) 環境に配慮した消費行動と事業活動の推進

☆温室効果ガス排出量の25%削減に向けた国民運動の実施

(2) 高度情報通信社会の進展への的確な対応

☆インターネット取引に関する消費者問題についての総合的検討を開始

(3) 国際化の進展への対応

☆OECDや地域間・二国間等、消費者問題に関する国際的な取組に参画、連携を強化

「消費者基本計画」の検証・評価・監視

計画に盛り込まれた具体的施策が実効的に機能しているかが重要。重点課題ごとに工程を明確にし、毎年度、消費者委員会の監視機能を最大限に発揮して「検証・評価・監視」を実施。検証・評価の結果及びこれを踏まえた計画の必要な見直しについて閣議決定。